

# 現代の観光に関する一考察

—ハワイ州オアフ島におけるオーバーツーリズムの事例を中心に—

## A Study of Modern Tourism

— Focusing on the case of Overtourism in O‘ahu, Hawai‘i —

竹 下 慧\*

Kei TAKESHITA

### はじめに

現在でも人気の観光地である「ハワイ」と日本の関わりはいつから始まったのだろうか。それは1868年に始まった移民にまで遡る。1868年は明治元年だったこともあり、彼らは「元年者」と呼ばれている。元年者に続いて初期の移民から官約移民、私約移民、自由移民と時代によって分けることができるが、自由移民前までのハワイにおける日本人移民の労働環境は大変劣悪であり、今現在我々が想像するハワイのイメージとは全く異なっていた。朝早くから、夜遅くまで常に監視役に見張られながら働かされ、ムチで打たれることも珍しくなく、暴力行為は日常茶飯事であった。だが、ハワイにおける日本人とその子孫は順調に数を増やし、一時はハワイの人口の約4割を占めるまでのエスニック・グループとなった。1941年には、アメリカと日本が太平洋戦争に突入することによって一時敵国同士となり、アメリカ本土、ハワイにおける日本人、日系人も差別的な扱いを受けた。1945年に終戦を迎え、日本とアメリカの国交が復活し、海外旅行が定番化してくると日本人は大挙してハワイへ訪れるようになり、今でも人気の渡航先としてその地位を確立したのである。

昨今の世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミックによって、2019年末から2023年初頭までは自由な海外渡航ができず、観光業に従事する人々や航空会社は多大なる影響を受けた。だが、2023年の5月8日より、日本においてはコロナの感染症法上の分類が2類相当から5類へ引き下げられ、日本政府が発表する移動制限や規制がなくなった。パンデミックによる移動制限が緩和され、日本人の海外旅行も回復の兆しを見せているが、物価上昇や急激な円安の進行によって、コロナ禍以前のように海外旅行ができなくなりつつある現状もある。

2020年以降、海外旅行ができなくなったタイミングで「マイクロツーリズム」という言葉も使われるようになり、政府主導で「Go To キャンペーン」という政策の一つとして「Go To トラベル」が実施された。本政策は旅行代金の一部補助や旅行先で使えるクーポンの配布、外出自粛や休業によって影響を受けた日本国内の旅行を奨励するものであったと同時に、需要を喚起する目的があった。コロナ禍の当時は三密

\* たけした けい 国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程  
指導教員：片山 隆裕

(密閉、密集、密接)にならないように首相官邸、厚生労働省が警鐘を鳴らしており、必需品としてのマスクなど生活様式が大きく変化したのは記憶に新しいだろう。そのような中で、三密になりづらい新たな旅行形態として「グランピング」<sup>1</sup>にも注目が集まり、今までキャンプの経験がなかった人々が新たな観光体験をしたことにより、自然や環境に目を向けるきっかけとなった。世界的に見ても、コロナで国を跨いだ移動が制限されていた結果として、今までの観光形態を見直すきっかけともなり、オーバーツーリズムやサステナブルツーリズムへも注目が集まるようになった。

本稿においては、日本人の海外旅行者数と世界的な海外旅行者数を比較しながら俯瞰し、近年世界各地の観光地において叫ばれているオーバーツーリズムの概念と、オーバーツーリズムの問題点、それらがもたらす影響を整理し、具体的事例を交えながらそれらを論じる。そのうえで、日本人に人気の観光地であるハワイを例として、ハワイの現状と今後のハワイ観光の展望を示したい。

## 1. 日本人の海外旅行者数の推移と世界的な海外旅行者数比較

以下の表は、日本政府観光局（JNTO）が公開している海外渡航自由化から2022年までの日本人の海外出国者数と訪日外客数である。日本において戦後海外渡航が自由化されたのは東京オリンピック開催、東海道新幹線開通と同年の1964年のことであり、太平洋戦争終戦からわずか19年後のことであった。1970年には、それまでの機材の約3倍の人数を運ぶことができるB747型機（通称：ジャンボジェット機）が日本に就航した。座席数の多いジャンボジェット機が就航したことによって「バルク運賃」が導入された。バルク運賃について「最低40人単位でパッケージされた旅行が対象で、その価格は個人運賃の60%という大幅な割引が設定された。これにより、60万円台だったヨーロッパ商品が30万円台に、30万円台だったハワイ商品は最大7割近い値下げもおこなわれた」<sup>2</sup>とトラベルボイスにて紹介されている。海外渡航自由化からわずか8年後の1972年には日本人出国者数が100万人を突破し、翌年には200万人を超えた。1973年には1度目のオイルショックがあったにもかかわらず、日本人出国者数は増加していった。1979年には2度目のオイルショックが起これ、その関係か日本人出国者数は1982年まではおおよそ横ばいで推移していたが、その後も着実に増加していった。1980年代半ばから円高傾向となり、1990年代初頭までの日本におけるバブル経済の相乗効果で、1990年には初の1000万人を突破した。しかし、翌年の湾岸戦争によって1991年の出国者数は減少に転じている。<sup>3</sup>

2001年に米国同時多発テロが発生したことによる同年の日本人出国者数は、前年比約160万人の減少を示しており、国土交通省は、「テロ事件以降、海外旅行のキャンセルが多数発生しており、大手11社のキャンセル状況は、10月12日までの時点で、1,200億円（12年度年間取扱額：1兆8,434億円）に達した」と分析されている。<sup>4</sup> 2003年にはSARSとイラク戦争が勃発し、UFJ総合研究所の調査レポートによれば、前年比で同年の旅行取扱額が約1700億円減少したと試算されている。<sup>5</sup> 2004年以降は前年比減少に転じている年もあるものの、日本人出国者数は1500万人から1900万人の間で推移し、2019年には初の日本人出国者数2000万人を突破した。だが、同年末から新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、2020年初頭までは

<sup>1</sup> Glamping（グランピング）とは英語の Glamorous と Camping を組み合わせたもの。それまでのキャンプとは違い、テントの設営や、食事を自分たちで準備する必要もなく、宿泊客はすでに設置された空調やベットが設置されたテントのような建物で過ごし、バーベキューなどをする際の食材等もすべて、施設側が用意する新たなキャンプの形態。

<sup>2</sup> トラベルボイス「1970年代、ジャンボジェット機で始まった海外ブーム—海外渡航自由化50周年の歴史を読み解く（2）」トラベルボイス、2014年。<<https://www.travelvoice.jp/20140310-17671>>

<sup>3</sup> 内閣府「第2-2-5 図 湾岸戦争時に減少した海外旅行者数」内閣府、発行年不明。<<https://www5.cao.go.jp/jj/cr/cr01/gif/2-2-5z.html>>

<sup>4</sup> 国土交通省『米国同時多発テロ事件が交通・観光の動向に与えている影響』国土交通省、2001年、2頁。

<sup>5</sup> UFJ総合研究所『イラク戦争・SARS 流行の経済効果～海外旅行者減少の影響～』UFJ総合研究所、2003年、4頁。

表 1

年別 訪日外客数, 出国日本人数の推移  
Visitor Arrivals, Japanese Overseas Travelers

年 Year	旅行者数 International Travelers				
	訪日外客数 (*1) Visitor Arrivals	伸率 Change	出国日本人数 (*2) Japanese Overseas Travelers	伸率 Change	
	人 persons	%	人 persons	%	
1964	昭和39年	352,832	15.5	127,749	27.7
1965	昭和40年	366,649	3.9	158,827	24.3
1966	昭和41年	432,937	18.1	212,409	33.7
1967	昭和42年	476,771	10.1	267,538	26.0
1968	昭和43年	519,004	8.9	343,542	28.4
1969	昭和44年	608,744	17.3	492,880	43.5
1970	昭和45年	854,419	40.4	663,467	34.6
1971	昭和46年	660,715	△22.7	961,135	44.9
1972	昭和47年	723,744	9.5	1,392,045	44.8
1973	昭和48年	784,691	8.4	2,288,966	64.4
1974	昭和49年	764,246	△2.6	2,335,530	2.0
1975	昭和50年	811,672	6.2	2,466,326	5.6
1976	昭和51年	914,772	12.7	2,852,584	15.7
1977	昭和52年	1,028,140	12.4	3,151,431	10.5
1978	昭和53年	1,038,875	1.0	3,525,110	11.9
1979	昭和54年	1,112,606	7.1	4,038,298	14.6
1980	昭和55年	1,316,632	18.3	3,909,333	△3.2
1981	昭和56年	1,583,043	20.2	4,006,388	2.5
1982	昭和57年	1,793,164	13.3	4,086,138	2.0
1983	昭和58年	1,968,461	9.8	4,232,246	3.6
1984	昭和59年	2,110,346	7.2	4,658,833	10.1
1985	昭和60年	2,327,047	10.3	4,948,366	6.2
1986	昭和61年	2,061,526	△11.4	5,516,193	11.5
1987	昭和62年	2,154,864	4.5	6,829,338	23.8
1988	昭和63年	2,355,412	9.3	8,426,867	23.4
1989	平成 元年	2,835,064	20.4	9,662,752	14.7
1990	平成 2 年	3,235,860	14.1	10,997,431	13.8
1991	平成 3 年	3,532,651	9.2	10,633,777	△3.3
1992	平成 4 年	3,581,540	1.4	11,790,699	10.9
1993	平成 5 年	3,410,447	△4.8	11,933,620	1.2
1994	平成 6 年	3,468,055	1.7	13,578,934	13.8
1995	平成 7 年	3,345,274	△3.5	15,298,125	12.7
1996	平成 8 年	3,837,113	14.7	16,694,769	9.1
1997	平成 9 年	4,218,208	9.9	16,802,750	0.6
1998	平成 10年	4,106,057	△2.7	15,806,218	△5.9
1999	平成 11年	4,437,863	8.1	16,357,572	3.5
2000	平成 12年	4,757,146	7.2	17,818,590	8.9
2001	平成 13年	4,771,555	0.3	16,215,657	△9.0
2002	平成 14年	5,238,963	9.8	16,522,804	1.9
2003	平成 15年	5,211,725	△0.5	13,296,330	△19.5
2004	平成 16年	6,137,905	17.8	16,831,112	26.6
2005	平成 17年	6,727,926	9.6	17,403,565	3.4
2006	平成 18年	7,334,077	9.0	17,534,565	0.8
2007	平成 19年	8,346,969	13.8	17,294,935	△1.4
2008	平成 20年	8,350,835	0.0	15,987,250	△7.6
2009	平成 21年	6,789,658	△18.7	15,445,684	△3.4
2010	平成 22年	8,611,175	26.8	16,637,224	7.7
2011	平成 23年	6,218,752	△27.8	16,994,200	2.1
2012	平成 24年	8,358,105	34.4	18,490,657	8.8
2013	平成 25年	10,363,904	24.0	17,472,748	△5.5
2014	平成 26年	13,413,467	29.4	16,903,388	△3.3
2015	平成 27年	19,737,409	47.1	16,213,789	△4.1
2016	平成 28年	24,039,700	21.8	17,116,420	5.6
2017	平成 29年	28,691,073	19.3	17,889,292	4.5
2018	平成 30年	31,191,856	8.7	18,954,031	6.0
2019	平成31 / 令和元年	31,882,049	2.2	20,080,669	5.9
2020	令和 2 年	4,115,828	△87.1	3,174,219	△84.2
2021	令和 3 年	245,862	△94.0	512,244	△83.9
2022	令和 4 年	3,832,110	1458.6	2,771,770	441.1

◆注 (\*1): 法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計した。

(\*2): 法務省出入国管理統計 出入(帰)国者数より。

(\*3): 値はすべて確定値である。

◆Notes (\*1): These figures are compiled from the data of the Ministry of Justice. The recalculation serves to bring the visitor figures into line with the international standards.

(\*2): Source is the Ministry of Justice.

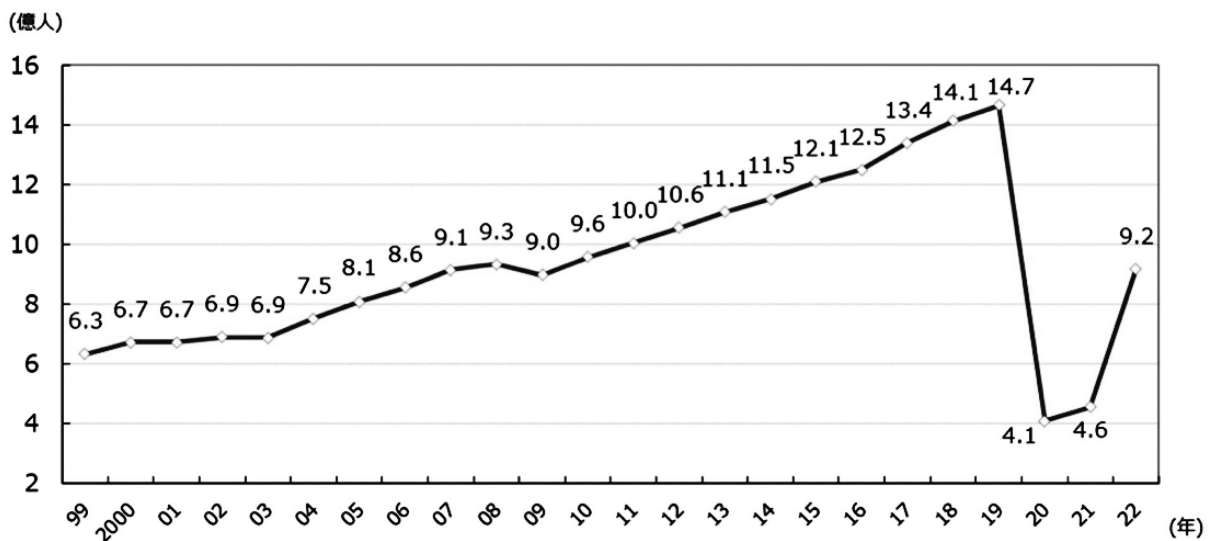
(\*3): Figures from 1964 to 2022 are definitive.

出典：日本政府観光局  
『年別 訪日外客数、出国日本人数の推移（1964-2022年）』  
日本政府観光局、発行年不明。

海外旅行がかりうじて可能であったものの、4月には全国で緊急事態宣言が発令され、実質的に海外渡航がほぼ不可能となった。2020年は前年比約1700万人減少の約317万人、2021年は約51万人と近年稀に見る減少幅となった。

一方、世界的な観光客数に目を向けるために以下のグラフ（図1）を参照する。こちらは直近約25年の世界的な観光客数の推移を表したグラフである。世界的に見ても国をまたいだ旅行は、前年比減少傾向が見られる年や横ばいで推移している年があるものの、コロナ流行以前までは全体的な増加傾向にあると言ってよいだろう。前述の通り、2001年にアメリカ同時多発テロが発生し、2003年にはイラク戦争やSARSが流行したにも関わらず、日本のような減少は見られないが、2009年には前年起こったリーマン・ブラザーズの経営破綻によるリーマン・ショックの影響が両者に見られる。

図1 国際観光客数の推移



資料：UNWTO（国連世界観光機関）資料に基づき観光庁作成。

出典：国土交通省『令和5年版 観光白書』  
国土交通省、2023年、7頁。

UNWTO<sup>6</sup>は2023年の発表において「今年の国際観光客到着数は、景気減速の程度、アジア・太平洋地域での旅行回復の持続、ウクライナへのロシア攻撃の展開などに依拠するが、パンデミック前の水準の80%から95%に達する可能性がある<sup>7</sup>」と示唆していた。事実、2024年発表の資料では「2023年の国際観光客到着数はパンデミック前の水準の88%に達し、13億人と推定されている<sup>8</sup>」とあり、国連世界観光機関の予想通りの回復を見せた。日本においても2023年出国者数は、約962万人<sup>9</sup>と大幅な回復を見せたものの、現在の日本の情勢を斟酌すると、再び出国者数が2000万人を突破する水準に戻るにはしばらく時間がかかることが推定される。だが、グラフからも推察されるように、世界的な観光客数は着実に増加傾向にあり、新たな世界的なパンデミックや、多くの国を巻き込んだ戦争に突入しない限り、今後の世界的な観光客数は増加の一途を辿ると予測される。

<sup>6</sup> UNWTO (United Nation World Tourism Organization)、日本名「国連世界観光機関」は2024年1月より略称を“UN Tourism”に変更しているが、発行年に合わせて表記している。

<sup>7</sup> 国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所『国連世界観光機関 (UNWTO) 世界観光指標 (World Tourism Barometer) 2023年1月号について』国連世界観光機関 (UNWTO)、2023年、1頁。

<sup>8</sup> UN Tourism Regional Support Office for Asia and the Pacific『UNWTO 世界観光指標 (World Tourism Barometer) 2024年1月号について』UN Tourism Regional Support Office for Asia and the Pacific、2024年、1頁。

<sup>9</sup> 日本政府観光局『訪日外客数 (2023年12月および年間推計値)』日本政府観光局、2024年、2頁。

## 2. オーバーツーリズム<sup>10</sup>とは

### 2-1. オーバーツーリズムとは何か

まず、オーバーツーリズムの概念について明確にするために3つの例を示す。国連世界観光機関 (UNWTO) が示した定義によれば、『『オーバーツーリズム』は『デスティネーション全体又はその一部に対し、明らかに市民の生活の質又は訪問客の体験の質に悪い形で過度に及ぼされる観光の影響』<sup>11</sup>と定義されている。

日本の観光庁 (JTA) は「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況は、最近では『オーバーツーリズム (overtourism)』と呼ばれるようになっている。」<sup>12</sup>と定義している。

日本の大手旅行代理店 JTB のグループ企業である JTB 総合研究所は、オーバーツーリズムの定義について観光用語集の中で観光庁と総じて同じ内容の文言を使用しており、さらに追加で以下のように説明している。

世界の観光地で、観光客の増加による交通機関の混雑や交通渋滞、ゴミや騒音などの生活環境の悪化が住民の反発を招いたり、自然環境保護のため人気の高いビーチが閉鎖されるなどの状況が発生している。オーバーツーリズムであるかどうかは、観光客の増加を地域がどのように認識するかに左右され、観光客増加による社会課題が発生している地域でも、住民の大半が観光のメリットを認識し、一層の成長を望んでいるケースも少なくない。<sup>13</sup>

以上2者の定義と1者の説明を踏まえたうえで、オーバーツーリズムは観光の負の側面であることを示し、現地住民と観光客の双方に焦点を当てていることがわかる。

ではなぜ近年オーバーツーリズムに注目が集まっているのだろうか。観光庁によれば「全世界的に自国以外を旅行する人の数が増え、人の移動が活発化していることである。異文化交流は観光の本質的な意義だが、そうした交流が促進される一方で、生活文化・習慣の違いや相互理解の不足を背景としたマナー違反等、旅行者と地域住民との摩擦もまた、生じやすくなっている。」<sup>14</sup>という要因と、「観光そのものの変化にある。従来、観光資源は風光明媚な風景や名所旧跡に代表されるように、地域住民の生活とある程度分断されていたが、近年は地域文化や生活そのものが観光資源となり、旅行先で日常的な生活文化を体験する旅行形態が浸透しつつある。」<sup>15</sup>の2つの要因が考えられると指摘している。前節で述べたように、国際観光客数は増加が見込まれ、オーバーツーリズムの問題は年々深刻化しており、その対策も急務となっている。次項ではそのオーバーツーリズムがどのような問題を引き起こしているのかを整理し、具体的事例を交えながら考察する。

<sup>10</sup> オーバーツーリズム (Overtourism) という単語はアメリカの Skift (スキフト) 社が2016年に初めて使用したと言われており、同社が商標化も行っている。

<sup>11</sup> 国連世界観光機関 (UNWTO) 『『オーバーツーリズム (観光過剰)』? 都市観光の予測を超える成長に対する認識と対応要旨』 UNWTO、2018年、4頁。

<sup>12</sup> 観光庁『平成30年版 観光白書』国土交通省、2018年、111頁。

<sup>13</sup> JTB 総合研究所「オーバーツーリズム」JTB 総合研究所、発行年不明。 <<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/over-tourism/>>

<sup>14</sup> 観光庁 持続可能な観光推進本部『持続可能な観光先進国にむけて』観光庁、2019年、15頁。

<sup>15</sup> 観光庁 持続可能な観光推進本部、前掲書、2019年、15頁。

## 2-2. オーバーツーリズムの具体的な事例

次にオーバーツーリズムがもたらす問題と、それらに起因する影響がどうであるのかについて、高坂晶子が5つの分野別にまとめて紹介しており、それらを表形式で表すと以下ようになる。<sup>16</sup>

表2 オーバーツーリズムの分野別問題と影響

分野	問題	影響
観光資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境・天然資源を汚染、希少動植物の盗伐など生態系を損なう問題行為</li> <li>・遺跡や建造物に対して直接的・意図的な破壊行為</li> <li>・観光資源本体は保全されるが、周辺の開発や多数の観光客による、景観、生態系の変容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観・水・空気・森林の魅力が失われる</li> <li>・周囲の雰囲気を含め、伝統的建築物や町並みが損なわれる</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客や車両の増加と集中により生じる公共交通機関や街中での混雑・渋滞</li> <li>・大量に排出されたゴミが、路上等に放置され、処理が間に合わない</li> <li>・水質の汚染、悪臭の発生</li> <li>・緊急車両が入れないような狭い道路への、観光施設の建設・立地</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の通勤・通学・通院が困難になる、物流が滞る、緊急車両の到着が遅れる</li> <li>・ゴミが散乱して景観を損ねる</li> <li>・飲料水不足に陥る農漁業に影響が出る</li> <li>・消防施設や通報システムが不備で失火し、類焼する可能性がある</li> </ul>
住民生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客が行う過度の飲酒やドラッグ・ギャンブル等の迷惑行為</li> <li>・夜間に路上で騒ぐなどの騒音の発生</li> <li>・観光客向けホテルや飲食店開発による、一般家屋やアパート・緑地等の取り壊し</li> <li>・観光客による一般家庭の庭への侵入、住居を覗く行為</li> <li>・観光客によって撮影された住民・住居の写真及び動画の拡散</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治安や風紀の悪化など住民の不安感が高まる</li> <li>・開発地域から住民が転出し、昔ながらのコミュニティが崩壊する</li> <li>・静かで落ち着いた生活環境が失われる</li> <li>・住民のプライバシーが侵害される</li> </ul>
経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光産業が主な産業になる代わりに、他の産業の衰退</li> <li>・観光客向けに割高な価格が設定された商品が増加し、家賃地代を含めた物価の上昇</li> <li>・地元客から観光客へターゲットを変更し、観光客で混雑し、地元客が敬遠する</li> <li>・農漁業の生産の現場に観光客が立ち入ることによる、土壌・水質汚染、感染症の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光依存度が高まることで、地域経済が脆弱化する</li> <li>・観光以外のビジネスに携わる人材が転出し、地域経済の多様性が失われる</li> <li>・家計を圧迫し、日常的な買い物に支障をきたす</li> <li>・農作物、漁獲物が被害を受け、収穫量や売上が減少する</li> </ul>
伝統・文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来は（数）年に一度行われる祭礼や行事を、商業目的で恒常的に展示・公演</li> <li>・観光客の持ち込んだ生活習慣や道具の、地元の日常生活への侵入</li> <li>・観光客に対する忌避感が高まる可能性、住民感情の悪化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・祭礼や行事の持つ季節性、あるいは文化や宗教的・民族的な意味合いが失われ、形骸化、変質する</li> <li>・観光地に古くから伝わる習慣や食生活をはじめ、ライフスタイルが変容する</li> <li>・観光客を迎える雰囲気や、接する態度（ホスピタリティ）が劣化する</li> </ul>

<sup>16</sup> 高坂晶子『オーバーツーリズム 観光に消費されないまちのつくり方』学芸出版社、2020年、30-34頁参照。

上記の表を元に例言する。1つ目の「観光資源」の例として、日本の鹿児島県屋久島のケース<sup>17</sup>が挙げられるだろう。屋久島は樹齢数千年にもなる縄文杉が有名であるが、訪れる観光客に根を踏まれることで縄文杉が衰弱するのではないかと懸念があった。縄文杉を保護する目的で、展望デッキを設置するなどの対策が講じられたが、2005年には樹皮が剥ぎ取られるという意図的加害行為が発生している。読売新聞の記事の中でインタビューで「『動物に餌をやったり、登山道を外れて写真を撮ったりする登山者もいた』<sup>18</sup>とあり、観光客の意図的な破壊行動や、野生生物への給餌によって生態系の変容を引き起こしかねない問題も指摘されている。一方で、屋久島町が過剰な観光客から自然を守るため、2011年に縄文杉方面への入山者を1日420人に制限する条例案が提出されたが、観光へのマイナス作用を懸念した町議会は全会一致で否決したとの事例も挙げられており、観光による収入の確保と、自然環境保護の間でのせめぎ合いが起こっているのも事実である。

2つ目の「地域社会」については、京都を例示する<sup>19</sup>。京都は日本でも有数の観光地であることに疑いの余地はないであろう。路線バスはどこの地域においても住民の重要な移動手段であるが、京都においては観光客が路線バスに群をなして乗車するため、地域住民が路線バスに乗ることができないといった現象が確認されている。NHKの記事<sup>20</sup>においては、通院でバスを利用する高齢女性がインタビューで「もう全然乗れない 乗れてもやっとなでね<sup>21</sup>と回答しており、地域住民の悲痛な声も紹介されている。住民生活に支障をきたしすぎた結果、6月1日から京都では、観光地のみに停車するバスを運行予定で、住民と観光客両者のストレスを軽減する対策がとられる予定となっている。<sup>22</sup>京都においては高坂が指摘している様々な問題点が以前から指摘されているが<sup>23</sup>、ゴミのポイ捨てなどもコロナ禍後より顕在化してきている。観光地でのゴミのポイ捨てなどの問題の発端は、日本の街頭のゴミ箱の少なさが関係しているのではないかと。アメリカなどの海外においては、ゴミ箱が歩道のいたるところに設置してある光景を目にする場合がある。そういった国々においてはゴミを捨てることのできる場所が明確に示されているが、日本の街ではそのような光景は見られない。よって自国と文化が違う日本において、外国人観光客はゴミをどこに捨てたらいいのか分からない結果、ポイ捨てにつながるといったことも考えられる。ゴミ箱が増設されるなどの対策はまだまだなされておらず、議論が求められている。

3つ目の「住民生活」に関しては、韓国の首都ソウルにおいて近年人気の観光地である北村韓屋村（プッチョン・ハノクマウル）<sup>24</sup>と日本の山梨県にある富士河口湖町の某コンビニエンスストアを挙げたい。

韓国の北村韓屋村は首都ソウルの鐘路（チョンノ）区に位置し、元来この韓屋村がある地域は朝鮮時代の王族や両班（リャンバン）と呼ばれる貴族が住んでいた地域であり、当時の建築様式が今でも受け継がれている。近年はこの地域を中心として、カフェやレストラン、土産物屋などが軒を連ねている。北村韓屋村は現在でも人が居住している住宅地であるが、伝統的な家屋とソウルのランドマークであるNソウル

<sup>17</sup> 西部本社編集局「世界遺産の屋久島、縄文杉に集中する観光客を集落ツアーで分散…対策を模索した30年」読売新聞オンライン、2023年。<<https://www.yomiuri.co.jp/local/kyushu/news/20231210-OYTNT50016/2/>>

<sup>18</sup> 西部本社編集局、前掲サイト、2023年。

<sup>19</sup> 崔錦珍「オーバーツーリズムの発生と持続可能な観光発展の課題」『九州国際大学国際・経済論集』九州国際大学、2020年、5号、193-206頁。の中においても事例として紹介されている。

<sup>20</sup> 京都局 清水阿喜子、櫻井亮 福井局 二村康介「京都のオーバーツーリズム どう向き合う？」NHK、2023年。<[https://www3.nhk.or.jp/news/contents/ohabiz/articles/2023\\_1124.html](https://www3.nhk.or.jp/news/contents/ohabiz/articles/2023_1124.html)>

<sup>21</sup> 京都局 清水阿喜子、櫻井亮 福井局 二村康介、前掲サイト、2023年。

<sup>22</sup> 関西テレビ「京都市がすごい作戦 人気スポットだけ停車の『特急バス』 運賃は500円で通常の2倍 「オーバーツーリズム」対策できるか」FNN プライムオンライン、2024年。<[https://www.fnn.jp/articles/-/674449#google\\_vignette](https://www.fnn.jp/articles/-/674449#google_vignette)>

<sup>23</sup> 東レ経営研究所、チーフアナリスト 永井知美「オーバーツーリズムで今京都がやばすぎる…どう解消？3カ国の対策例」ビジネス+IT、2023年。<<https://www.sbbit.jp/article/cont1/123384>>

<sup>24</sup> 京都同様に、崔錦珍が著した前掲論文（2020年、200-201頁）においても事例として紹介されている。

タワーと一緒に写真に収めることができる。そのため、観光客に広く支持されている人気の写真撮影スポットともなっている。

続いて、直近で話題となっているのが富士河口湖町にある某コンビニエンスストアである。日本において、コンビニはごく身近なものであり物珍しいものでもない。だがこのコンビニでは、富士山とコンビニの建物が一枚の写真に収められるという点がユニークであると SNS を通して写真が全世界に流布し、海外からの観光客がこぞって訪れるスポットとなった。

両者に共通する点としては、どちらも住民の生活圏であり、そこが観光地化しているという点である。ソウルの事例、富士河口湖町の事例ともに写真撮影に没頭する観光客が続出し、交通の円滑な進行を妨げる、歩道を占拠する、コンビニの敷地内でたむろするなどの事態が発生している。北村韓屋村においては、観光客向けに複数の言語で書かれたマナー等の案内板や案内人も設置、配置され、マナーの注意や案内が行われている。富士河口湖町は、今まで全く観光地となっていなかった場所が急に観光地となったため対応に追われている。忽然と出現した問題に対処するために、富士河口湖町の某コンビニでは、ソウルの事例と同様に外国語での案内板の設置や、コンビニと富士山と一緒に写らないよう歩道に幕を設置するに至った。しかしながら、幕が破壊されるなどの行為も報告され、イタチごっこが続いている。

4つ目の「経済」の事例としては、日本における東京都の豊洲にある某商業施設での「インバウン井」<sup>25</sup>が挙げられる。これは訪日外国人旅行を示すインバウンド (inbound) と井を表す 2 語からなる造語である。その某商業施設において「インバウン井」と呼ばれるものは、1杯7000円から高いものだと1万5000円に達するという。もちろん高額な井だけが提供されているわけではないが、過度な円安や物価高の現在の状況を熟慮すると、日本人向け料金とは言い難い。「選べる料理の価格帯が広がった」と一言でまとめることができるかもしれないが、高価格帯の料理が増えることによって、同施設の低価格の料理も値上げされる可能性を孕んでいる。そればかりか、以前からその地域に根ざしていたお店も同様に高価格帯料理の増加や値上げも懸念される。

5つ目の「伝統・文化」の事例として、インドネシアのスラウェシ島に居住するトラジャ族の葬儀を例に挙げる。トラジャ族は生きていた間にはあまりお金を使わずに、葬儀の際に一番お金を使うことで有名な民族である。日本における葬儀というものは黒い服で参列し、厳かな雰囲気の中、仏教徒であれば僧侶によって経が唱えられ、会食も基本的には精進料理が振る舞われ、観光化される可能性は低い。だが、トラジャ族の葬儀は日本のそれとは全く異なった様相を呈している。トラジャ族の人が亡くなると葬儀の一環として水牛や豚が殺される。このことを細田は「葬儀において、水牛をたくさん殺すことは、葬儀を主催する家族、血縁者の富と名誉を公的に誇示するという意味を持っている。また、死者にとって、水牛を多く殺すことで天国での魂の安定が得られるとも言われている」<sup>26</sup>と説明しており、葬儀期間中はダンスが踊られる場面もある。葬儀の際に食事や飲み物が振る舞われることは世界的に見られるが、動物が殺されることは珍しいことに加えて、トラジャ族の葬儀は暗い雰囲気の中執り行われぬ。これらの物珍しさを求めて特にヨーロッパ圏から観光客が訪れるようになり、細田は加えて「屠殺数が増えることで、葬儀の規模の拡大が生じる。観光客に前の葬儀より大きな規模の葬儀を執り行おうとするため、また規模の拡大が生じるのである。観光客にとっては、葬儀の規模の拡大は観光の魅力となり、さらなる観光客数を増加する効果も伴う」<sup>27</sup>とも指摘している。一方で観光化が進むトラジャ族の葬儀に対して、山下は細田の20年以上前に観光による文化変容に関して以下のように論じている。

<sup>25</sup> 黄恂恂、Du, Lisa. 「飛ぶように売れる『インバウン井』、強気価格が映す安い日本」 Bloomberg、2024年。<<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-20/S8IHRWT0G1KW00>>

<sup>26</sup> 細田亜津子「伝統社会の適応と社会変容—インドネシア・南スラウェシ州トラジャ族の事例研究」『長崎国際大学論叢』長崎国際大学、2001年、1巻、261-271頁。

<sup>27</sup> 細田亜津子、前掲論文、2001年。



観光開発の進展とともに、観光客の都合によって伝統的儀礼のスケジュールが変更されたり、観光用の儀礼歌・ダンスのパフォーマンスがもたれるという事態も生じている。観光用のショーは必ずしも悪いとはいえないが、死者儀礼で行われる儀礼歌をとまなうダンスが観光客に『エンターテインメント』として披露されるというのはいささか奇妙である。<sup>28</sup>

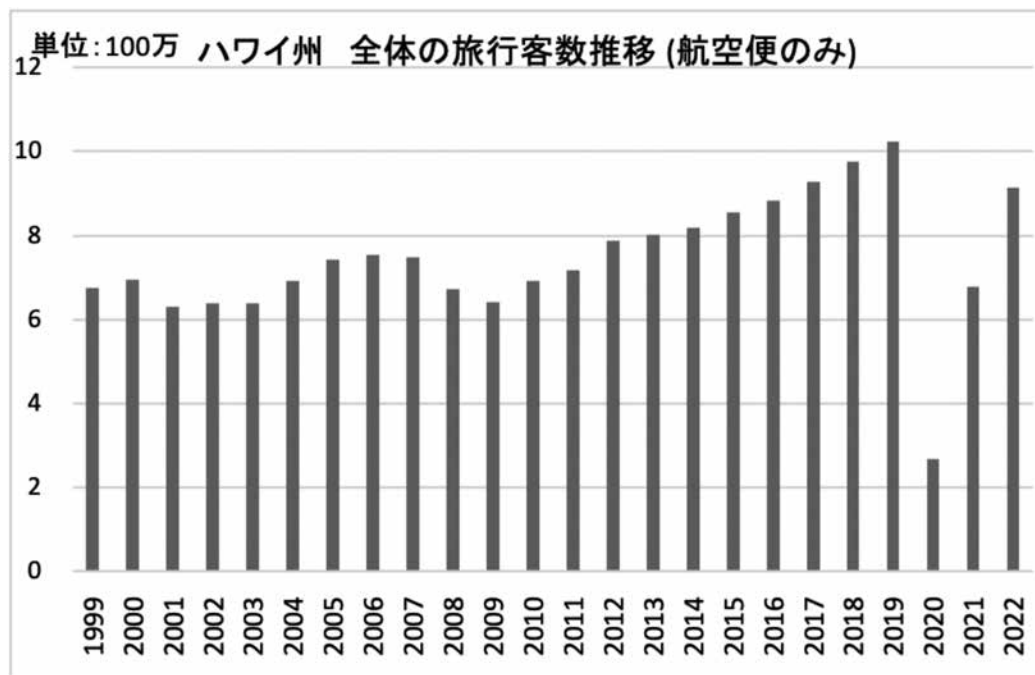
以上オーバーツーリズムを5つ具体的事例に基づいて問題点と影響を考察した。では、ハワイにおいてはどのような状況であるのか。次項ではハワイでの事例に触れる前に、ハワイへの観光客の推移と日本人のハワイ人気がどのようにして形成されていったのかについて言及する。

### 3. ハワイを訪れる日本人観光客

#### 3-1. ハワイを訪れる日本人観光客数の推移

まずハワイ州における総観光客数(図2)と日本人観光客数(図3)の変遷を、ハワイ州観光局(Hawai'i Tourism Authority)が公開しているデータより1999年から2022年までの約20年間で参照する。以下はハワイへの全体の旅行客数を示したものと、日本人のみの旅行客数をまとめたグラフとなっている。ハワイへの全体的な旅行客は1. で述べた世界同時多発テロやSARS、イラク戦争リーマン・ショック等の影響によって前年比減少に転じている年があるものの、2010年から堅調な右肩上がりを受け、2019年には旅行客数初の1000万人を突破した。

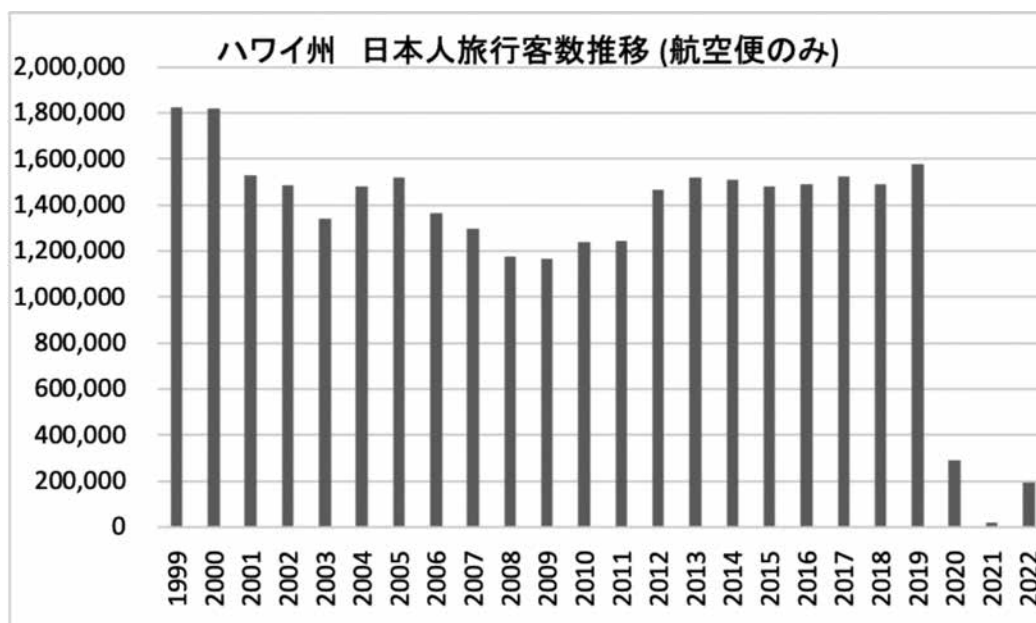
図2



出典：ハワイ州観光局発表のエクセルデータより筆者作成。

<sup>28</sup> 山下晋司「国家的過程のなかの民族文化—インドネシア，トラジャにおける伝統的文化の現代的位相—」『国立民族学博物館研究報告』国立民族学博物館、1988年、13巻1号、1-35頁。

図3



出典：ハワイ州観光局発表のエクセルデータより筆者作成。

上記のグラフ（図2、図3）を数値化した表が以下（表3）である。ハワイへの日本人の観光客数は1999年以降減少していることがわかり、その要因として、ハワイへ渡航経験のある者が増えたことで再び渡航

表3 年別 ハワイ州観光客数の比較と日本人割合1999-2022

西暦	TOTAL	JAPAN	日本人の割合
1999	6,741,037	1,825,588	27%
2000	6,948,595	1,817,643	26%
2001	6,303,791	1,528,564	24%
2002	6,389,058	1,483,121	23%
2003	6,380,439	1,340,034	21%
2004	6,912,094	1,482,085	21%
2005	7,416,574	1,517,439	20%
2006	7,528,106	1,362,878	18%
2007	7,496,820	1,296,421	17%
2008	6,713,436	1,175,199	18%
2009	6,420,448	1,168,080	18%
2010	6,916,894	1,239,307	18%
2011	7,174,397	1,241,805	17%
2012	7,867,143	1,465,654	19%
2013	8,003,474	1,518,517	19%
2014	8,196,342	1,511,739	18%
2015	8,563,018	1,482,304	17%
2016	8,821,802	1,487,979	17%
2017	9,277,613	1,525,343	16%
2018	9,761,448	1,489,778	15%
2019	10,243,165	1,576,205	15%
2020	2,678,073	289,137	11%
2021	6,777,760	18,936	0%
2022	9,138,674	192,562	2%

出典：ハワイ州観光局発表のエクセルデータより筆者作成。

することが少なくなったこと、旅行先の多様化等が考えられる。だが依然として、ハワイにおける日本人観光客は全体の約2割程度を占め、安定的な観光客数であることに変わりはないと言える。安定的なハワイ需要を見込んで全日本空輸は2019年5月より、総2階建てのA380型機をハワイ専用機材として導入した。こちらはフライング・ホヌ（FLYING HONU）と呼ばれ、ハワイ語で空飛ぶウミガメを意味する。フライング・ホヌは3機導入され、名前から連想される通りそれぞれの機体に色違いのウミガメがデザインされている。機内安全ビデオもホノルル路線専用のものが用意されるなど、現地に到着する前からハワイをイメージしたこだわりようであった。だが、翌年から新型コロナウイルス感染症が流行したことにより、運休を余儀なくされたものの、成田発着の周遊フライトや駐機している機内で機内食を食べることができるイベントが開催されるなど、日本人のハワイ需要に応えるよう企業側も様々な試みを行っていた。

次に、遡って1999年以前のデータ（表4）を参照する。1991年にバブル経済が終焉を迎えた後も堅実な伸びを示し、データが提供されている中で最盛期1997年には約221万人がハワイへ渡航した。1995年から1998年までは日本人観光客の総観光客数に占める割合が3割を超えており、ハワイ州に経済をはじめとして、様々な影響をもたらしたことが窺われる。

日本人観光客の割合が増加している最中の1994年、日本航空が日本とホノルル路線にスーパーリゾートエクスプレスを就航させた。リゾッチャとも呼ばれ（リゾートとアイガッチャの2つの単語を組み合わせた造語であり、リゾート路線キャンペーンを意味するが、機体そのものを指す場合もある）、機体のデザインも南国をイメージさせるものとなっており、客室乗務員の制服もアロハシャツのようなデザインとなっていた。後にグアムやサイパン、オーストラリアへも就航し2008年までこのキャンペーンは続いた。日本航空はコロナウイルスによるパンデミックによって海外渡航が制限されていた2020年11月に、リゾッチャを復刻させるチャーターフライトを実施している。日本航空は全日本空輸が導入したフライング・ホヌを導入するよりも、25年も前にハワイを重視したキャンペーンを行っており、ハワイを重要視した先駆的航空会社といえる。以上を勘案すると、日本航空も全日本空輸同様にハワイ路線を他の就航都市、観光地とは差別化しており、そういった企業側の施策によっても日本人観光客増加につながったと言えるかもしれない。

表4 年別 ハワイ州観光客数の比較と日本人割合1989-1999

西暦	TOTAL	JAPAN	日本人の割合
1989	6,488,422	1,360,249	21%
1990	6,723,531	1,492,786	22%
1991	6,518,460	1,438,585	22%
1992	6,473,669	1,705,860	26%
1993	6,070,995	1,666,275	27%
1994	6,364,674	1,819,332	29%
1995	6,546,759	2,048,411	31%
1996	6,723,141	2,146,883	32%
1997	6,761,135	2,216,890	33%
1998	6,595,790	2,004,354	30%
1999	6,741,037	1,825,588	27%

前述の日本人がハワイ州経済に大きな影響をもたらした例証として、1日の平均支出額の対比表（表5）を引照したい。1990年代における日本人の1日の平均支出額はアメリカ本土からの観光客の約2倍から3倍以上であり、2000年以後もその傾向は続いている。更に言うなれば、日本人の平均支出額は統計が始まって以来、本土からの観光客の額を下回ったことはない。

表5 観光客1人当たりの平均消費額1960-2022

[In dollars. Covers visitors who arrived by air and stayed overnight or longer anywhere in the state. Unweighted averages for mainlanders before 1988 and for Japanese before 1990]

Year	Mainlanders	Japanese	Year	Mainlanders	Japanese
1960-1961	32.0	(NA)	2002	150.4	233.1
1965-1966 1/	37.2	(NA)	2003	157.2	240.1
1974	46.2	123.0	2004	158.0	251.5
1977	54.6	146.9	2005	160.8	255.4
1980	71.2	185.0	2006	166.3	266.5
1983	85.9	227.3	2007	170.3	268.8
1986	95.4	299.0	2008	161.0	288.3
1987	102.5	324.0	2009	145.7	268.3
1988	121.4	350.0	2010	151.6	261.1
1989	126.6	322.0	2011	157.8	289.1
1990	136.3	294.0	2012	167.1	310.1
1991	140.5	344.3	2013	172.1	275.7
1992	117.1	344.7	2014	176.6	273.4
1993	116.2	306.5	2015	175.0	236.3
1994	133.8	340.9	2016	180.2	240.3
1995	132.7	356.2	2017	186.9	237.8
1996	137.0	286.9	2018	188.3	241.2
1997	157.1	279.6	2019	188.3	241.6
1998	147.4	235.2	2020 2/	171.8	237.1
1999	148.9	207.5	2021	201.1	220.9
2000	154.9	214.2	2022	232.4	235.4
2001	142.7	227.0			

出典：Department of Business, Economic Development & Tourism (DBEDT).  
2022 *The State of Hawaii DATA BOOK A Statistical Abstract*, DBEDT,  
2022, p.345.

これらを総合的に判断するならば、1990年以前から日本人観光客はハワイにおいて多額のお金を使用し、一時は全体の3割を占める観光客グループとなり、ハワイにおいて「日本人はお金を使用する」というイメージが形成されたことは想像に難くない。ハワイへの日本人観光客は近年減少傾向を示しているが、依然として日本人がハワイでお金を消費していることは論を俟たない。コロナ禍前の2019年でさえ、日本人観光客は本土からの観光客の1.3倍消費している。その結果から派生する形でワイキキに滞在すれば、英語を話す必要がないほど日本語対応できるお店が増え、日本語での案内等も散見される。いわばハワイが日本人向けに改変されてきた、もしくはせざるをえなかったのかもしれない。

### 3-2. ハワイを訪れる日本人観光客増加の経緯

ハワイにおいて日本人観光客が増加した要因は何なのだろうか。文化的側面、経済的側面、様々な側面が考えられる。

日本とハワイの関係は、明治元年の1868年に「元年者」が移民したことに端を発する。その後1886年に日布渡航条約が締結されてから本格的に移民が始まり、1924年の排日移民法が施行されるまで20万人を超える日本人がハワイへ移民したと言われている。1910年以降から1970年代までは、ハワイにおける人口の約3割から4割が日系人<sup>29</sup>であり、2010年の調査によれば、混血化が進行している現在においても、約22%が日系人<sup>30</sup>である。日本においては、明治初期から移民していたことが他国や他の地域以上に親近感を抱きやすい要因となり、日本からの観光客増加の礎を築いていたと言ってよいだろう。

太平洋戦争以前は日本においても灰田勝彦らに代表されるハワイアンミュージックが流行っており、ラ

<sup>29</sup> Nordyke, Elenor C., Matsumoto, Y. Scott. "The Japanese in Hawaii: a historical and demographic perspective", *Hawaiian Journal of History*, Hawaiian Historical Society, Volume 11, 1977, pp.162-174.

<sup>30</sup> Department of Business, Economic Development & Tourism Research and Economic Analysis Division, *Japanese Population by County, Island and Census Tract in the State of Hawaii: 2010*, Hawaii State Data Center, 2012, p.5.

ジオで放送されていた。1941年に太平洋戦争が勃発し、アメリカを想起させるものは禁止となり、敵性音楽としてハワイアンミュージックも禁止された。だが1945年に終戦を迎え、敵性音楽とされていたハワイアンミュージックも解禁された。1948年には岡晴夫の「憧れのハワイ航路」が日本で大ヒットし、2年後には映画化もされ人気を博したのである。当時は現在のように携帯やインターネットなどが存在しない状況であり、戦後の娯楽といえばラジオや舞台、映画が主流で、もたらした影響力は今では及びもつかず、それらの媒体を通して日本人のハワイへの憧れが募っていった。1960年代にはエルヴィス・プレスリー主演の「ブルー・ハワイ」、加山雄三主演の「ハワイの若大将」、舟木一夫主演の「夢のハワイで盆踊り」などハワイを舞台とした映画が次々と公開されたとほぼ同時期に、寿屋<sup>31</sup>が「トリスを飲んで Hawaii へ行こう!」というキャンペーンも実施し、日本におけるハワイ熱が加速していった。

その後1964年に海外渡航が自由化されたことによって、日本人はハワイを訪れることができるようになったが、矢口によれば「当時の費用は八日間の旅で約三六万円。男性大卒者の一流企業の初任給が月給二万円程度の時代だから、大半の人にとって、ハワイ行きは夢であった」<sup>32</sup>そうである。18ヶ月分の給与と同等の費用がかかり、現在の大卒者の初任給を23万円と仮定するならば、現在の価値で414万円となる。ごく一部の富裕層しか渡航できなかった背景も相まって、更にハワイへの憧れが募っていったのではないだろうか。1970年には、ジャンボジェット機が就航したことによるバルク運賃の導入もあり渡航費用も低下していった。玉村は「観光が日常生活圏を出たところで行われる行動だとするならば、ハワイほど適した地はない。しかもバルク運賃は、当時高度成長の真っ只中にある日本人にとって、ハワイを手の届く範囲にした」<sup>33</sup>と論じている。加えて、1973年から1ドル360円の固定相場制から、変動為替相場制へ移行したこともハワイを訪れる人が増加した要因の一つでもあると考えられる。以前よりも海外へ渡航しやすくなり、1970年代以降のハワイはグアムと共にハネムーン先としても人気を博した。<sup>34</sup>多田は「70年代まではまだ南九州よりはるかに小規模だが、ハワイとグアムは、日本人にとって海外版の新婚旅行のメッカになった。(中略)手つかずの自然美が、当時の緑を失った都会の若者には『脱公害』、魅力の楽園＝パラダイスとして機能した」<sup>35</sup>と当時の日本人ハネムーンを分析している。プラザ合意がなされて以後、さらなる円高が進んだことで、日本人観光客はハワイにおいて今まで以上にショッピングをするようになった。それから派生する形で日本企業による投資目的のホテルの買収や建設なども増加していった。表5にある日本人の平均消費額を見てもそれは明らかであり、本土の観光客以上に支出する日本人を観光マーケットが重要視していたことは容易に想像することができ、中新田らによる論文においても「観光地ハワイは1970年以降大量の日本人観光客を迎えて以来、日本人だけを対象とした独特の観光システムが確立し、日本一ワイキキの観光経済循環が形成された」<sup>36</sup>と論じられている。1990年代、日本人観光客数は最盛期を迎えることとなり、2000年以降は定番化していった。近年、ハワイにおいてパンケーキやアサイーボウル、定番の観光地以外にもブログやインターネット、SNSを通して広まっており、新たな流行が創造されつづけており、日本におけるハワイ人気は衰えることを知らない状況となっている。

歌や映画、時代背景等による影響を整理したが、一つの事例としてホノルルマラソンも日本人観光客増

<sup>31</sup> 現在のサントリーホールディングス株式会社。

<sup>32</sup> 矢口祐人『憧れのハワイ—日本人のハワイ観』中央公論新社、2011年、144頁。

<sup>33</sup> 玉村和彦「バルク運賃の導入とその影響」『同志社商学』同志社大学商学会、1991年、42巻6号、22-43頁。

<sup>34</sup> 内田彩・今井重男・ミラーケビン「新婚旅行の歴史的変遷に関する研究—1950年代～70年代を中心に—」『日本国際観光学会論文集』日本国際観光学会、2020年、27巻、25-33頁。

<sup>35</sup> 多田治「『日本のハワイ』としての沖縄の形成：新婚旅行ブームからリゾート・パラダイスへ」『一橋社会科学』一橋大学大学院社会学研究科、2015年、7巻、91-104頁。

<sup>36</sup> 中新田育子・三橋勇・宮原博通・大谷毅「ハワイにおける日本人観光の展開と変容」『宮城大学事業構想学部紀要』宮城大学事業構想学部、1998年、1号、87-95頁。

加の一端を担っていることに言及したい。1973年から開催されているホノルルマラソンは、1984年から日本航空が協賛しつづけており、日本人の参加者が5割を超える大会<sup>37</sup>も存在する。進藤はホノルルマラソンを「日本企業がスポンサーとして運営することによって不安が取り除かれ、日本人以外と一緒に走りつつも、他国のマラソンには見られないような日本人のボランティア集団や地元の人『アロハ精神』といった、ランナーが『親日的』と感じるようなサポートを受けられることがマラソンの魅力を高めている」<sup>38</sup>と論じているように、日本的な安心感とハワイ的な要素が混ざりあうことで、他の地域にはない日本人に馴染みやすいものとしての地位を確立している。こういった要因が組み合わさった結果、「ホノルルマラソンがあるからハワイへ行こう」と考える人も多く存在すると推測され、開催される12月初旬のオフシーズンにスポーツツーリズムとして足を運ぶ観光客を誘致することにも成功している。

## 4. ハワイ州におけるオーバーツーリズムの事例と対策

### 4-1. ハワイ州におけるオーバーツーリズムの事例

オーバーツーリズムの事例に言及する前に、ハワイの人口と観光客数について述べる。表6によればハワイ州の人口は2000年以後増加の一途をたどり、2016年までその傾向は続いた。それ以後減少傾向となり、2020年に増加したが、翌年より再び減少に転じている。

1989年のハワイ州の人口は約110万人であるが、ハワイ州観光局が公開している表4のデータでは同年の総観光客数が640万人を超えており、この時すでに人口の6倍の観光客が訪れ、最盛期の2019年は人口の約7倍となっている。日本人観光客数のみで州全体の人口をほとんど毎年上回っている。一方日本では、2019年の日本全体への観光客数が約3200万人と日本の総人口の4分の1程度である。以上のことを鑑みるならば、ハワイ州は慢性的なオーバーツーリズム状態であると言えるであろう。高坂はハワイにおけるオーバーツーリズムの事例を以下のようにまとめている。

ハワイの代表的なオーバーツーリズム現象を見ると、住民が居住するプライベートゾーン（ハワイの各区域に設定されている用途規制＝ゾーニングは極めて厳格である）に観光客が入り込み、違法駐車をする、騒音やゴミを出す、敷地内に立ち入るなど生活環境を損なうケースが挙げられる。また、保全が求められる野生生物や自然資源を採取・毀損する環境破壊や、(先)住民から神聖視されている伝統的スポットに不法に侵入するマナー違反も、地元のNPOやコミュニティから大いに問題視されている。<sup>39</sup>

ワイキキの観光開発が始まったのは19世紀末から20世紀初頭にかけてである。ハワイを訪れる日本人観光客が滞在するワイキキはハワイ語で「水の湧き出るところ」を意味し、元来は湿地帯であった。ワイキキはアラワイ運河によって隔てられており、「人工的に作られた観光地」と換言できるかもしれない。人口の数倍の観光客が訪れるハワイであるから、観光客を受け入れるホテルが必要になり、彼らを養うだけの食料や水も必要となってくる。加えてホテルやインフラの維持、老朽化した建物の建て替え、新しいホテルの建設、建設現場から出た廃材や汚染水の処理など、例を挙げればきりが無い。ワイキキは常に開発さ

<sup>37</sup> 全大会ではないが、日本人の参加者数やホノルルマラソンの歴史を以下サイトで確認することができる。ホノルルマラソン日本事務局「ホノルルマラソンヒストリー」ホノルルマラソン50回記念大会スペシャルサイト、2022年。<<https://www.honolulumarathon.jp/2022/50th/history/>>

<sup>38</sup> 進藤幸代『『疑似体験』としての『旅行』—日本人にとってのホノルルマラソン—』『総合観光研究』総合観光学会、2006年、5号、57-68頁。

<sup>39</sup> 高坂晶子、前掲書、2020年、83-84頁。

れ、新しく生まれ変わっている。ワイキキの中心に位置するインターナショナル・マーケットプレイスが再開されたことは記憶に新しい。このような背景のものとして高坂の論考も参考にしながら、いくつかの事例を提示する。

ハワイにおけるオーバーツーリズムの問題点として、まずは観光地施設へのダメージや水質汚染、生態系への悪影響などが挙げられる。ワイキキの代名詞と言ってもよいダイヤモンドヘッドは片道約40分、初心者でも登山可能なため、日本人のみならず世界からの観光客に人気の観光スポットとなっている。しかしながら、マナーを守らない観光客が指定された登山道ではない道を歩く、立ち入り禁止の場所に侵入し写真を撮ることなどが問題となっている。<sup>40</sup>ハワイは紫外線が日本の数倍とも言われ、日本人以外の観光客

Year	Population	Growth Rate
2023	1,435,138	-0.30%
2022	1,439,399	-0.51%
2021	1,446,745	-0.31%
2020	1,451,181	2.51%
2019	1,415,615	-0.53%
2018	1,423,102	-0.19%
2017	1,425,763	-0.22%
2016	1,428,885	0.41%
2015	1,422,999	0.54%
2014	1,415,335	0.46%
2013	1,408,822	0.98%
2012	1,395,199	1.13%
2011	1,379,562	1.14%
2010	1,364,004	1.28%
2009	1,346,717	1.09%
2008	1,332,213	1.26%
2007	1,315,675	0.45%
2006	1,309,731	1.32%
2005	1,292,729	1.50%
2004	1,273,569	1.79%
2003	1,251,154	0.93%
2002	1,239,613	1.11%
2001	1,225,948	1.02%
2000	1,213,519	2.36%

出典：Macrotrends. *Hawaii Population 1950-2023*,  
Macrotrends, 2024.  
URL は参考サイトに記載。

も大抵の場合日焼け止めを使用する。その日焼け止めの中に悪影響を及ぼす物質が入っている製品もあり、それらの物質を含んだ日焼け止めを塗布した人間が海に入ることによって、水質汚染や珊瑚の白化現象が起こり、珊瑚礁の消滅につながる恐れがある。それだけでなく、観光客はビーチを訪れた際にハワイアン・モンクシーユミガメなどの野生生物を目にする機会がある。ハワイ語でウミガメはホヌ（HONU）と呼ばれ、古来より神聖視されている動物でもある。その物珍しさから心無い観光客が野生生物に過度に近寄って写真を撮る、餌を与えようとする、最悪の場合危害を加える事例も発生している。ハワイを訪れる観光客にはビーチのみならず、イルカウォッチングやホエールウォッチングなどの海上アクティビティなども人気を博しているが、その動物たちに対しても同様に過度な接近等も起こっているのが現状である。

観光客が多く訪れることによって、地域社会や住民生活への影響も否めない。多くの観光客がワイキキではないビーチへも足を運ぶことによって、観光客が中心となってサーフィンなどを行い、ビーチで写真撮影をすることで住民が余暇を楽しめない等の状況が発現している。それに付随して、多数のツアーバスやバンに起因する騒音や排気ガスの臭い問題、違法駐車等も発生している。

観光開発による弊害として、地価の上昇、物件価格、家賃の高騰も起こっている。HAWAII REALTORS が発表したデータによると、2024年4月末までのオアフ島におけるコンドミニアムの平均販売価格は \$510,000 と

<sup>40</sup> Watanabe, June. *Illegal off-trail hikers scar slopes of Diamond Head*, Honolulu Star Advertiser, 2010. <<https://www.staradvertiser.com/2010/07/15/hawaii-news/kokua-line/illegal-off-trail-hikers-scar-slopes-of-diamond-head/>> Richardson, Mahealani. *Diamond Head, like many other attractions, is slammed with tourists. What can the state do?*, HAWAII NEWS NOW, 2021. <<https://www.hawaiinewsnow.com/2021/07/06/state-working-reservation-system-possible-fee-hikes-again-crowded-diamond-head-trail/>>

なっており、戸建て住宅の平均販売価格は \$1,072,500 である。<sup>41</sup>（それぞれ 1 ドルを 156 円で計算した場合、7956 万円と 1 億 6731 万円となる。）他方 Apartments.com によれば、2024 年 5 月のホノルルでの 1 ヶ月の賃貸料は 1 ベッドルームの場合、平均して \$1,696 とされている。<sup>42</sup>（1 ドル 156 円で計算すると、26 万 4576 円である。）ハワイ州全体の年間平均賃金が \$65,030<sup>43</sup>（1014 万 1680 円、1 \$ 156 円で計算）ということ を考慮するならば、賃料も高額であり、一般人が住宅やコンドミニアムを購入することは難しい景況である。2020 年の 1 月 22 日時点でオアフ島には 4448 人のホームレスがおり、そのうち 53% が保護施設に入所できていない。<sup>44</sup>ホームレスの人口は 2017 年以降減少傾向にあるものの、路上ホームレス 1218 名の自己申告による回答では、最多の 17% が賃料を支払うことができなかつたため、続いて 15% が職を失ったためにホームレスになったと回答している。<sup>45</sup>この事例を見ても、ハワイにおける賃料の高騰はオーバーツーリズムに起因するものと位置づけることができるだろう。<sup>46</sup>

1898 年にハワイがアメリカの準州になって以降進んできた観光開発と、観光の大衆化によってハワイの音楽やフラも大きく変容した。20 世紀に入るとアメリカ本土においてもハワイアンミュージックが流行し、「ハパ・ハオレ (Hapa Haole)」と呼ばれるジャンルが確率された。ハパ・ハオレとはハワイ語で「半分白人」という意味になり、アメリカ本土で作られたハワイアンミュージックを指す。ハワイを想起させるようなメロディーに英語の歌詞がついたもので、“Hawaiian Wedding Song” や “My Sweet Leilani”、“Blue Hawaii” などがそれに当たる。同様にフラも変化し、現在フラは「フラ・カヒコ (Hula Kahiko)」と「フラ・アウアナ (Hula ‘Auna)」の 2 つに分けることができる。カヒコとはハワイ語で「古代の」という意味があり、一般的には西洋文化と出会う前のフラのことを指す。フラ・カヒコの特徴は打楽器やチャントと呼ばれる詠唱と共に踊られ、宗教的色合いも強く、儀式や奉納の意味合いも持つ。一方アウアナは「漂う」や「正道をそれる」という意味があり、南国を想起させるような衣装を身にまとい、ウクレレやバンドの演奏と共に踊られる。観光客向けにハワイの文化として紹介されるのは後者であり、観光と西洋文化に出会った結果、フラもハワイをイメージさせるものとして「商業利用」された。フラの変容もオーバーツーリズムによる影響の一部と言えるのではないだろうか。

#### 4-2. ハワイにおけるオーバーツーリズムの対策と残された課題

前節でハワイにおけるオーバーツーリズムの事例を紹介したが、それらに対して何も対策がなされていないわけではない。ダイヤモンドヘッドにおいては 2022 年 5 月から事前予約制が導入され、観光客は入場料を 1 人当たり \$5、駐車場を利用する際も \$10 を支払わなければならないように変更された。（以前は 1 人あたり \$1、駐車場は \$5 であった。）予約制が導入されたことにより、2 つの効果が現れたという。<sup>47</sup>1 つが混雑の緩和である。サイトによれば、1 日に訪れる人数は約 3000 人と予約制導入前と変わらないが、朝 6 時の開門から午後 6 時の閉門まで満遍なく登山客が訪れるそうである。事前予約制に移行したこと

<sup>41</sup> HAWAII REALTORS. *Monthly Market Overview*, HAWAII REALTORS, 2024. <<https://www.hawaiiirealtors.com/resources/housing-trends-2/>>

<sup>42</sup> Apartments.com. *Rent Market Trends in Honolulu, HI*, Apartments.com, 2024. <<https://www.apartments.com/rent-market-trends/honolulu-hi/>>

<sup>43</sup> Division of Occupational Employment and Wage Statistics. *Occupational Employment and Wage Statistics*, U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS, 2024. <[https://www.bls.gov/oes/current/oes\\_hi.htm#00-0000](https://www.bls.gov/oes/current/oes_hi.htm#00-0000)>

<sup>44</sup> Partners In Care O‘ahu’s Continuum of Care. *2020 O‘AHU POINT IN TIME COUNT COMPREHENSIVE REPORT*, Partners In Care, 2020, p.4.

<sup>45</sup> Ibid., p. 19.

<sup>46</sup> 新型コロナウイルスのパンデミックに起因する影響を極力排除するため、2020 年のデータを参照した。

<sup>47</sup> 佐藤まきこ「ハワイの人気スポットで予約制導入 オーバーツーリズム解消の成功事例に」Forbes JAPAN、2024 年。<<https://forbesjapan.com/articles/detail/68316>>



で、登山の事前準備をする人も増え、救急サービスの要請も減少したと指摘されている。2つ目の効果として、登山客が分散された結果、地元住民も利用しやすくなったそうである。ハワイ州の住民は入場料も駐車場代もかからないようになっており、今まで以上に登山を気軽に楽しめるようになったことで、観光客と住民相互にプラスの作用をもたらした。

オアフ島において、以前から渋滞は深刻な懸念事項であった。2023年6月に“Skyline”と呼ばれる全自動鉄道が運行され始め、<sup>48</sup>現在はダニエル・イノウエ国際空港の東、アロハ・スタジアムがあるハラワからイースト・カポレイのクアラカイまでが開業されている。開通したことで交通渋滞や二酸化炭素排出削減、空気質改善が期待されていた。しかしながら KHON2 の報道<sup>49</sup>によると、市は当初1日1万人の利用者を見込んでいたが、昨年の6月から12月までの平均利用者は3292人と見込まれた数字の3分の1程度にとどまった。今年の1月から3月までの平均利用者はというと、3076人と昨年よりも低い水準となった。2025年にはセグメント2（ハラワからカハウィキまで）が開通予定で、2031年にはセグメント3（カハウィキからカアカウクイまで）が開通され、将来的にはアラモアナ・ショッピングセンターまで延伸される予定である。<sup>50</sup>セグメント3にはダウンタウンも含まれており、通勤での利用も見込まれる。仮にアラモアナ・ショッピングセンターまで延伸されれば、空港から観光客の利用も可能となり、交通が分散されることで、空港より東部の渋滞の軽減につながることも予測されている。

ビーチにおける対策としては、珊瑚礁に対して有害だとされるオキシベンゾンとオクチノキサートを含む日焼け止めが2021年1月より流通と販売が禁止となった。Danovaro らの研究では日焼け止めに含まれる上記成分が珊瑚の白化に影響を与えることが確認されている。<sup>51</sup>ハワイ州では“Reef Safe”や“Reef Friendly”と記載されている日焼け止めが販売されており、観光客もひと目で区別がつくようになっている。さらに加えて、2022年からマウイ島やハワイ島ではすべての科学物質を排除したものでないと流通・販売できないよう更なる規制が進み環境保護への取り組みが進展している。<sup>52</sup>2020年にハワイ大学がパンデミックによって閉鎖されていたハナウマベイで行った調査では、パンデミック前と比べて湾内の透明度が42%クリアになり、以前から閉園日であった火曜日と比べても18%の改善が見られたと発表されている。と同時に、ハナウマベイではハワイアン・モンクシール（アザラシ）やウミガメも目撃されるようになった。<sup>53</sup>その結果を受けてハナウマ湾では、2021年より入場料を\$12から\$25へ値上げを行い、事前予約制を導入した。更に1日に入場できる人数を1400人までとすることで環境や生態系への負荷を少なくし、混雑緩和へも貢献している。

ハワイのビーチでは先に述べたように様々な野生生物を見られる機会があるが、観光客が野生生物へ過度に接近しないように、ウミガメやハワイアン・モンクシール、イルカ、クジラなどの野生生物は州法と連邦法によって保護されている。ウミガメは最低3メートル以上、ハワイアン・モンクシールは最低15

<sup>48</sup> ロサンゼルス支局記者 山田奈々「ハワイ・ホノルルの新鉄道乗ってみたよ！高まる期待と課題は？」NHK、2023年。 <<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230704/k10014117041000.html>>

<sup>49</sup> Boneza, Jenn. *Skyline average daily ridership even lower than last year*, KHON2, 2024. <<https://www.khon2.com/local-news/skyline-average-daily-ridership-even-lower-than-last-year/>>

<sup>50</sup> Honolulu Authority for Rapid Transportation (HART). *Route Map*, Honolulu Authority for Rapid Transportation, n.d. <<https://honolulutransit.org/about/route-map/>>

<sup>51</sup> Danovaro, Roberto., Bongiorno, Lucia., Corinaldesi, Cinzia., Giovannelli, Donato., Damiani, Elisabetta., Astolfi, Paola., Greci, Lucedio., Pusceddu, Antonio. “Sunscreens Cause Coral Bleaching by Promoting Viral Infections”, *Environmental Health Perspectives*, Volume 116, Number 4, April 2008, pp.441-447.

<sup>52</sup> ハワイ州観光局「マウイ郡、ハワイ島、海洋生物に影響を与える日焼け止めの流通禁止を発表」Malama Hawai'i, 2022年。 <<https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/initiative/3167/>>

<sup>53</sup> UH News. *Hanauma Bay water clarity significantly improves without visitors*, University of Hawai'i, 2020. <<https://www.hawaii.edu/news/2020/07/20/hanauma-bay-water-clarity/>>

メートル以上離れて観察することが推奨されている。ハシナギルカは連邦法によって一緒に遊泳することや近づくことが禁止されており、ザトウクジラも連邦法によってボートやカヤック、遊泳、その他船舶での91メートル以内の接近を禁止しているため、もし観察する場合はそれ以上離れた場所から行う必要がある。<sup>54</sup>法整備は進んでいるものの、観光客が野生動物を触る、嫌がらせをしている動画をSNSにアップするなど的事案も発生しており、観光客側にも一定のリテラシーが求められている。

2012年にオアフ島の北東に位置するカイルアでは観光客が多数訪れることで、住民生活に支障をきたしたため、商業活動を禁止する法律が制定された。カイルア・ビーチパークとカラマ・ビーチパークにおいてはツアーバスの乗り入れ等を禁止し、観光客の出入りを制限した。しかしながら、観光客は別の方法で訪れるため意味をなさず、違法駐車が増加するといった意見や、周辺で観光業に従事している人々に対してマイナスに働くといった声も出ている。<sup>55</sup>

商業活動禁止に関連して、近年においては新たな問題も出現している。記事によれば<sup>56</sup>、多くの観光客がウェディングフォト撮影やSNS用の写真を撮るためにビーチを訪れ、中には完璧な写真を撮るためにカメラマンが地元住民に対して、写真の邪魔にならない場所まで移動するよう促す場合もあるという。写真撮影のために訪れる観光客によって、静かだったビーチは騒がしくなり、住民の生活の場が侵害されていた。よって2022年には、ホノルル市長がカイルアの東側に位置するワイマナロからマカプウまでの市立公園にて商業活動を禁止する、法案第38号に署名するに至った。しかしながら同記事において、オアフ島ウェディング協会会長のジョセフ・エッサーは「商業活動の全面的禁止は誰も望んでおらず、この地域が禁止されても、他の地域で写真撮影をするようになるだけではないか」と示唆し、「全員が共存できる方向性を見出さねばならない」と述べている。

海外挙式等をメインで取り扱う日本のワタベウェディングが2020年に20代から30代の男女400名（男女共に未婚者100名、既婚者100名ずつ）へ行ったアンケート調査において「海外のリゾート地でフォトウェディングをしたらどこで撮影をしたいか」との間に対して、男性の49.5%、女性の64.5%が「ハワイ」を選択し、2位のグアムを選んだ割合が男性14%、女性6.5%と圧倒的な差をつけて人気を誇っている。<sup>57</sup>

上記のアンケート調査から3年後の2023年、20代から30代のフォトウェディングを検討している既婚者400名に対して行った調査においても、81%の人が新婚旅行に行きたいと回答し、そのうち49.4%がハワイを選択していた。さらに、ハワイ以外への新婚旅行希望者のうちフォトウェディングをしたいと回答した割合が68.8%であったのに対し、ハワイへの新婚旅行を希望した人はそれを上回る78.8%がフォトウェディングを希望していることも明らかとなった。<sup>58</sup>HAWAII NEWS NOWのニュースにある通り、オアフ島の北東部において商業活動ができなくなったため、フォトウェディングをする際には他の場所で写真撮影を行う必要があり、そうなれば、場所が他のビーチに変わっただけであり、商業活動が禁止されていない

<sup>54</sup> Pacific Islands Regional Office. *Viewing Marine Wildlife in Hawai'i*, National Ocean and Atmospheric Administration (NOAA), 2023. <<https://www.fisheries.noaa.gov/pacific-islands/marine-life-viewing-guidelines/viewing-marine-wildlife-hawaii>>

<sup>55</sup> Gutierrez, Ben. *Ban on Commercial activities at Kailua Beach Park is now law*, HAWAII NEWS NOW, 2012. <<https://www.hawaii.newsnow.com/story/19289768/ban-on-commercial-activities-at-kailua-beach-park/>>

<sup>56</sup> Dowd, Eddie. *City's commercial ban at some Oahu beaches driving photographers 'down the road'*, HAWAII NEWS NOW, 2022. <<https://www.hawaii.newsnow.com/2022/12/17/citys-commercial-ban-some-oahu-beaches-drive-photographers-down-road/>>

<sup>57</sup> ワタベウェディング『『フォトウェディングに関するアンケート調査』を実施！ 約8割が『フォトウェディング』を行いたいことが判明 フォトウェディングの参考にする情報源は男女ともに1位『Instagram』！！』ワタベウェディング、2020年。<[https://www.watabe-wedding.co.jp/company/press/info/detail.html?press\\_id=798](https://www.watabe-wedding.co.jp/company/press/info/detail.html?press_id=798)>

<sup>58</sup> ワタベウェディング『『新婚旅行とフォトウェディングに関する調査』を発表 約8割が新婚旅行を希望。新婚旅行で行きたい場所は『ハワイ』が1位！ 約7割が新婚旅行先でフォトウェディングも実施したいと回答』ワタベウェディング、2023年。<[https://www.watabe-wedding.co.jp/company/press/info/detail.html?press\\_id=891](https://www.watabe-wedding.co.jp/company/press/info/detail.html?press_id=891)>

地域の住民に影響が出る可能性が見込まれる。依然として地域住民と観光客の問題は根本的解決に至っておらず、平行線をたどっているのが現状である。

1960年代にアメリカ本土における公民権運動が盛んになり、その流れを組む形で1970年代にはハワイにおいても「ハワイアン・ルネサンス (Hawaiian Renaissance)」という運動が活発になった。この運動は西洋との出会い、近代化によって失われたハワイの伝統や歴史に目を向ける文化復興運動のことを指し、先住民の主権回復運動でもある。ハワイ先住民たちは西洋人と出会ってから、免疫を持たない病の流行によって人口が減少し、キリスト教が流入してきたことで土着の宗教やフラなどの文化が禁止された。<sup>59</sup>ハワイ王国がアメリカのクーデターによって転覆された後、英語が公用語となり、ハワイ語は禁止された。ハワイ先住民たちは時代ごとに様々なステレオタイプが押し付けられ、観光業が盛んになると「友好的なネイティブ」というイメージが付与され、その誇りとプライドを抑圧されてきた。<sup>60</sup>結果としてハワイ先住民、ハワイ文化は観光用に改変され、その文脈の中で語られ「フラ・アウアナがハワイの伝統あるフラ」として認識されるようになった。1964年、ハワイ島ヒロの島興しイベントとして「メリー・モナーク・フェスティバル (Merrie Monarch Festival)」が創設され、現在でも毎年同地で開催されている。メリー・モナーク・フェスティバルは、1971年にジョージ・ナオペ (George Na'ope) らによってフラを中心とした文化イベントとして再スタートした。<sup>61</sup>このイベントにおいてフラの種別が「フラ・カヒコ」と「フラ・アウアナ」の2部門制になったことで、2者が明確に区別されるようになったという。<sup>62</sup>森出によれば、出場するハラウ・フラ (Halau Hula、ハワイ語でフラスクールを意味する) に対して、演舞曲のリサーチペーパーの提出を義務付けており、結果としてフラの理解が深まり、ダンサーの意識向上やフラを高めへと引き上げることにつながっているという。<sup>63</sup>観光客向けに披露されるフラだけがフラではないことを、フェスティバルを通して、また世界に存在するハラウから発信しているのである。だが、文化復興について井上は以下のように指摘している。

1990年代後半以降、文化復興運動から『復興』の2文字を外しても良いと思われるほど、ハワイ人の伝統文化はハワイ社会において広く認知されるようになったと言える。だが、それはまた、ハワイ人の伝統文化が彼らだけのものでなくなり、他の人々の手にも渡ることを意味していた。文化復興の現在は、民族の壁を超えたグローバリゼーションの文脈において再考すべき状況を呈している。<sup>64</sup>

観光と文化の関係について、梅田はこう述べている。

『観光文化』の創造過程には、『売れる』『売れない』という商品的価値にもとづいて既存の文化を峻別する目に見えない『力』が働いているのであり、そもそも『商品化』できない文化を観光は生み出す可能性をもっているのである。こうした問題があるがゆえに、当該社会の人々にとって『観光文化』

<sup>59</sup> 宣教師、特にアメリカン・ボードの活動については以下に詳しい。塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想 I』新教出版、2005年。

<sup>60</sup> 井上昭洋「アイデンティティの回復を目指して—ハワイアン・ルネサンス」山本真鳥・山田亨編著『ハワイを知るための60章』明石書店、2013年、184-188頁。

<sup>61</sup> 森出じゅん「メリーモナークフェスティバル」ALOHA PROGRAM、2020年。<<https://www.aloha-program.com/curriculum/lecture/detail/495?series=11>>

<sup>62</sup> 城田愛「フラにみる多文化社会ハワイのポリフォニー—聖地、観光地、主権回復運動で共振する祈りと踊り」白水繁彦編『多文化社会ハワイのリアリティー—民族間交渉と文化創生』御茶の水書房、2011年、49-86頁。

<sup>63</sup> 森出じゅん、前掲サイト、2020年。

<sup>64</sup> 井上昭洋、前掲書、2013年、188頁。

の生成は楽観的な問題ではない。<sup>65</sup>

梅田の論に則るならば、ハワイにおける「フラ・アウアナ」は過剰に商業化された「売れるフラ」であり、伝統的な「フラ・カヒコ」は「売れないフラ」、もしくは「意図的に観光の文脈から外されていたフラ」と定義できるのかもしれない。現在の観光地においてもフラは観光客を楽しませるために演じられる側面が強いというのは否定できず、「フラ・カヒコ」を知らない観光客も多い。よって、観光化と文化保全をどう両立していくのか、理解してもらうのが重要な議題となっており、ハワイ州観光局も歴史、文化保全のために日本人向けサイトを用意し、周知を図っている。

## おわりに

以上、オーバーツーリズムの概念の整理を行い、ハワイ以外とハワイにおけるオーバーツーリズムの事例と対策を項目別に見たが、場所や地域によって程度の差はあるものの高坂が分類した問題が個々に存在しているわけではなく、どの観光地であっても環境破壊やゴミのポイ捨て、騒音問題、文化的変容などは起きている。オーバーツーリズムの問題は紋切り型に分類できるわけではなく、観光地において複合的に絡み合いながら存在しているのである。

特に近年のオーバーツーリズム問題で留意しなければならないことは「SNS」の作用である。SNSの急速な発展により、誰しもが編集者、発信者となることが可能となっている。よって、日本の某コンビニエンスストアの例に代表されるように、観光整備されていない場所が突如として、観光地化される現象が全世界的に多発しており、ハワイも例外ではない。まだ語り尽くされていない風景やグルメを求めて、観光客は探求しつづけ、「映え」を追求した写真を撮影し、高評価や再生回数などを意識した投稿をする。「映えなければ意味がない」、「映えがすべて」と観光客及び観光地共に意識し、「SNSに投稿できるか否か」が今後の観光の判断基準になる可能性をも孕んでいる。

ハワイ州観光局が行ったハワイ州の住民を対象にした調査によれば、2010年には80%の回答者が「観光は問題よりも利益をもたらす」と感じているのに対し、2018年には59%へと減少している。<sup>66</sup>現在のハワイでも観光客がコロナ禍以前の水準に戻ることが予想され、この数値が現在どのように変化しているのか定かではないが、住民の満足度が低いことには変わりはないため、住民と観光客双方が満足できるようオーバーツーリズムの問題解決に取り組まねばならないことは自明である。

「オーバーツーリズム」と同様に語られるものとして、「サステナブルツーリズム」という概念がある。両者の大きな違いとして、焦点の差異が挙げられる。オーバーツーリズムは「過剰観光、観光過剰、観光公害」と訳され、過度な観光がもたらす観光地と観光客への影響に焦点が当てられているが、サステナブルツーリズムは「持続可能な観光」と訳され、今ある観光資源や、自然、文化などを守りながら観光をするという点に焦点が当てられている。今後はハワイにおけるサステナブルツーリズムへの取り組みなども注目し、研究を進めていきたい。

## 参考文献

Danovaro, Roberto., Bongiorno, Lucia., Corinaldesi, Cinzia., Giovannelli, Donato., Damiani, Elisabetta., Astolfi, Paola., Greci, Lucedio., Pusceddu, Antonio. "Sunscreens Cause Coral Bleaching by Promoting Viral Infections", *Environmental health*

<sup>65</sup> 梅田英春「ローカル、グローバル、もしくは『ちゃんぷるー』—沖縄観光における文化の多様性とその真正性をめぐる議論」橋本和也・佐藤幸男編『観光開発と文化—南からの問いかけ』世界思想社、2003年、83-111頁。

<sup>66</sup> Hawai'i Tourism Authority. *STRATEGIC PLAN 2020-2025*, Hawai'i Tourism Authority, 2020, p.10.

- Perspectives*, Volume 116, Number 4, April 2008, pp.441-447.
- Department of Business, Economic Development & Tourism Research and Economic (DBEDT). *2022 The State of Hawaii DATA BOOK A statistical Abstract*, State of Hawaii, 2022.
- Department of Business, Economic Development & Tourism Research and Economic Analysis Division, *Japanese Population by County, Island and Census Tract in the State of Hawaii: 2010*, Hawaii State Data Center, 2012.
- Hawai'i Tourism Authority (HTA). *STRATEGIC PLAN 2020-2025*, Hawai'i Tourism Authority, 2020.
- Hawai'i Tourism Authority. *Historical Visitors Through 2022*, Hawai'i Tourism Authority, n.d.
- Nordyke, Elenor C., Matsumoto, Y. Scott. "The Japanese in Hawaii: a historical and demographic perspective", *Hawaiian Journal of History*, Hawaiian Historical Society, Volume 11, 1977, pp. 162-174.
- Partners In Care O'ahu's Continuum of Care. *2020 O'AHU POINT IN TIME COUNT COMPREHENSIVE REPORT*, Partners In Care, 2022.
- 崔錦珍「オーバーツーリズムの発生と持続可能な観光発展の課題」『九州国際大学国際・経済論集』九州国際大学、2020年、5号、193-196頁。
- 細田亜津子「伝統社会の適応と社会変容—インドネシア・南スラウェシ州トラジャ族の事例研究」『長崎国際大学論叢』長崎国際大学、2001年、1巻、261-271頁。
- 井上昭洋「アイデンティティの回復を目指して—ハワイアン・ルネサンス」山本真鳥・山田亨編著『ハワイを知るための60章』明石書店、2013年、184-188頁。
- 観光庁『平成30年版 観光白書』国土交通省、2018年。
- 観光庁 持続可能な観光推進本部『持続可能な観光先進国にむけて』観光庁、2019年。
- 高坂晶子『オーバーツーリズム 観光に消費されないまちのつくり方』学芸出版社、2020年。
- 国土交通省『米国同時多発テロ事件が交通・観光の動向に与えている影響』国土交通省、2001年。
- 国土交通省『令和5年版 観光白書』国土交通省、2023年。
- 国連世界観光機関 (UNWTO)『『オーバーツーリズム (観光過剰)』? 都市観光の予測を超える成長に対する認識と対応要旨』UNWTO、2018年。
- 国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所『国連世界観光機関 (UNWTO) 世界観光指標 (World Tourism Barometer) 2023年1月号について』国連世界観光機関 (UNWTO)、2023年。
- 中新田育子・三橋勇・宮原博通・大谷毅「ハワイにおける日本人観光の展開と変容」『宮城大学事業構想学部紀要』宮城大学事業構想学部、1998年、1号、87-95頁。
- 日本政府観光局 (JNTO)『年別 訪日外客数、出国日本人数の推移 (1964-2022年)』日本政府観光局、発行年不明。
- 日本政府観光局『訪日外客数 (2023年12月および年間推計値)』日本政府観光局、2024年。
- 進藤幸代『『疑似体験』としての『旅行』—日本人にとってのホノルルマラソン—』『総合観光研究』総合観光学会、2006年、5号、57-68頁。
- 城田愛「フラにみる多文化社会ハワイのポリフォニー—聖地、観光地、主権回復運動で共振する祈りと踊り」白水繁彦編『多文化社会ハワイのリアリティー—民族間交渉と文化創生』御茶の水書房、2011年、49-86頁。
- 多田治『『日本のハワイ』としての沖縄の形成：新婚旅行ブームからリゾート・パラダイスへ』『一橋社会科学』一橋大学大学院社会学研究科、2015年、7巻、91-104頁。
- 玉村和彦「バルク運賃の導入とその影響」『同志社商学』同志社大学商学会、1991年、42巻6号、22-43頁。
- 内田彩・今井重男・ミラーケビン「新婚旅行の歴史的変遷に関する研究—1950年代~70年代を中心に—」『日本国際観光学会論文集』日本国際観光学会、2020年、27巻、25-33頁。
- UFJ 総合研究所『イラク戦争・SARS 流行の経済効果~海外旅行者減少の影響~』UFJ 総合研究所、2003年。
- 梅田英春「ローカル、グローバル、もしくは『ちゃんぷる—』—沖縄観光における文化の多様性とその真正性をめぐる議論」橋本和也・佐藤幸男編『観光開発と文化—南からの問いかけ』世界思想社、2003年、83-111頁。
- UN Tourism Regional Support Office for Asia and the Pacific『UNWTO 世界観光指標 (World Tourism Barometer) 2024年1月号について』UN Tourism Regional Support Office for Asia and the Pacific、2024年。
- 矢口祐人『憧れのハワイ—日本人のハワイ観』中央公論新社、2011年。
- 山下晋司「国家的過程のなかの民族文化—インドネシア、トラジャにおける伝統的文化の現代的位相—」『国立民族学博物館研究報告』国立民族学博物館、1988年、13巻1号、1-35頁。

## 参考サイト

- Apartments.com. *Renatl Market Trends in Honolulu, HI*, Apartments.com, 2024.  
<<https://www.apartments.com/rent-market-trends/honolulu-hi/>>
- Boneza, Jenn. *Skyline average daily ridership even lower than last year*, KHON2, 2024.  
<<https://www.khon2.com/local-news/skyline-average-daily-ridership-even-lower-than-last-year/>>
- Division of Occupational Employment and Wage Statistics. *Occupational Employment and Wage Statistics*, U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS, 2024.  
<[https://www.bls.gov/oes/current/oes\\_hi.htm#00-0000](https://www.bls.gov/oes/current/oes_hi.htm#00-0000)>
- Dowd, Eddie. *City's commercial ban at some Oahu beaches driving photographers 'down the road'*, HAWAII NEWS NOW, 2022.  
<<https://www.hawaiinewsnow.com/2022/12/17/citys-commercial-ban-some-oahu-beaches-drive-photographers-down-road/>>
- Gutierrez, Ben. *Ban on Commercial activities at Kailua Beach Park is now law*, HAWAII NEWS NOW, 2012. <<https://www.hawaiinewsnow.com/story/19289768/ban-on-commercial-activities-at-kailua-beach-park/>>
- HAWAII REALTORS. *Monthly Market Overview*, HAWAII REALTORS, 2024.  
<<https://www.hawaii Realtors.com/resources/housing-trends-2/>>
- Honolulu Authority for Rapid Transportation (HART) . *Route Map*, Honolulu Authority for Rapid Transportation, n.d. <<https://honolulutransit.org/about/route-map/>>
- Macrotrends. *Hawaii Population 1950-2023*, Macrotrends, 2024.  
<<https://www.macrotrends.net/global-metrics/states/hawaii/population>>
- Pacific Islands Regional Office. *Viewing Marine Wildlife in Hawaii* i, National Ocean and Atmospheric Administration (NOAA) , 2023. <<https://www.fisheries.noaa.gov/pacific-islands/marine-life-viewing-guidelines/viewing-marine-wildlife-hawaii>>
- Richardson, Mahealani. *Diamond Head, like many other attractions, is slammed with tourists. What can the state do?*, HAWAII NEWS NOW, 2021. <<https://www.hawaiinewsnow.com/2021/07/06/state-working-reservation-system-possible-fee-hikes-again-crowded-diamond-head-trail/>>
- UH News. *Hanauma Bay water clarity significantly improves without visitors*, University of Hawai'i, 2020.  
<<https://www.hawaii.edu/news/2020/07/20/hanauma-bay-water-clarity/>>
- Watanabe, June. *Illegal off-trail hikers scar slopes of Diamond Head*, Honolulu Star Advertiser, 2010.  
<<https://www.staradvertiser.com/2010/07/15/hawaii-news/kokua-line/illegal-off-trail-hikers-scar-slopes-of-diamond-head/>>
- ハワイ州観光局「マウイ郡、ハワイ島、海洋生物に影響を与える日焼け止めの流通禁止を発表」  
Mālama Hawai'i, 2022年. <<https://www.allhawaii.jp/malamahawaii/initiative/3167/>>
- ホノルルマラソン日本事務局「ホノルルマラソンヒストリー」ホノルルマラソン50回記念大会スペシャルサイト、2022年。  
<<https://www.honolulumarathon.jp/2022/50th/history/>>
- 黄恂恂, Du, Lisa. 「飛ぶように売れる『インバウン井』、強気価格が映す安い日本」 Bloomberg, 2024年. <<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-20/S8IHRWT0G1KW00>>
- JTB 総合研究所「オーバーツーリズム」JTB 総合研究所、発行年不明. <<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/over-tourism/>>
- 京都局 清水阿喜子、櫻井亮 福井局 二村康介「京都のオーバーツーリズム どう向き合う？」NHK、2023年. <[https://www3.nhk.or.jp/news/contents/ohabiz/articles/2023\\_1124.html](https://www3.nhk.or.jp/news/contents/ohabiz/articles/2023_1124.html)>
- 関西テレビ「京都市がすごい作戦 人気スポットだけ停車の『特急バス』 運賃は500円で通常の2倍 「オーバーツーリズム」 対策できるか」 FNN プライムオンライン、2024年。  
<[https://www.fnn.jp/articles/-/674449#google\\_vignette](https://www.fnn.jp/articles/-/674449#google_vignette)>
- ロサンゼルス支局記者 山田奈々「ハワイ・ホノルルの新鉄道乗ってみたよ！高まる期待と課題は？」NHK、2023年。  
<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230704/k10014117041000.html>>
- 森出じゅん「メリーモナークフェスティバル」ALOHA PROGRAM、2020年。  
<<https://www.aloha-program.com/curriculum/lecture/detail/495?series=11>>
- 内閣府「第2-2-5図 湾岸戦争時に減少した海外旅行者数」内閣府、発行年不明。  
<<https://www5.cao.go.jp/jj/cr/cr01/gif/2-2-5z.html>>
- 佐藤まきこ「ハワイの人気スポットで予約制導入 オーバーツーリズム解消の成功事例に」 Forbes JAPAN、2024年。  
<<https://forbesjapan.com/articles/detail/68316>>
- 西部本社編集局「世界遺産の屋久島、縄文杉に集中する観光客を集落ツアーで分散…対策を模索した30年」読売新聞オンライン、2023年. <<https://www.yomiuri.co.jp/local/kyushu/news/20231210-OYTNT50016/2/>>

東レ経営研究所 チーフアナリスト 永井知美 「オーバーツーリズムで今京都がやばすぎる…どう解消？3カ国の対策例」 ビジネス+IT、2023年。

<<https://www.sbbi.jp/article/cont1/123384>>

トラベルボイス 「1970年代、ジャンボジェット機で始まった海外ブーム—海外渡航自由化50周年の歴史を読み解く(2)」

トラベルボイス、2014年。<<https://www.travelvoice.jp/20140310-17671>>

ワタベウェディング 「『フォトウェディングに関するアンケート調査』を実施！ 約8割が『フォトウェディング』を行いたいことが判明 フォトウェディングの参考にする情報源は男女ともに1位『Instagram』！！」 ワタベウェディング、2020年。

<[https://www.watabe-wedding.co.jp/company/press/info/detail.html?press\\_id=798](https://www.watabe-wedding.co.jp/company/press/info/detail.html?press_id=798)>

ワタベウェディング 「『新婚旅行とフォトウェディングに関する調査』を発表 約8割が新婚旅行を希望。新婚旅行で行きたい場所は『ハワイ』が1位！ 約7割が新婚旅行先でフォトウェディングも実施したいと回答」 ワタベウェディング、2023年。

<[https://www.watabe-wedding.co.jp/company/press/info/detail.html?press\\_id=891](https://www.watabe-wedding.co.jp/company/press/info/detail.html?press_id=891)>

記載あるサイトへの最終アクセス日はすべて2024年5月29日である。